

自分で行く、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2009年10月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・ インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネープールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲0.20%	▲3.59%	12.48%	15.20%	▲42.54%

特別勘定資産

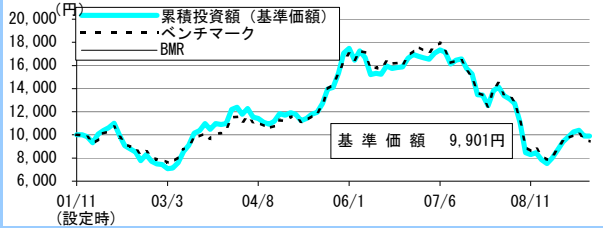
	構成比(%)
現預金等	6.3%
投資信託等	93.7%
合 計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2009年10月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

10月の東京株式市場は、米景気の先行き不透明感が重石となり、月間ではマイナスの騰落率となりました。

前月来の急激な円高進行を受けて企業業績に与える影響が懸念される中、景気回復期待を後退させる米マクロ経済指標の発表が相次いだことから、米国株に続き日本株も急落して始まりました。サービス業活動の拡大を示唆する9月のISM非製造業景況指数を好感して米国株が反発し、市場予想を上回る米企業決算も加わって上昇基調になると、ほどなく日本株も戻り歩調を辿りましたが、国内企業の決算発表を控えて積極的な買いは入らず、上値の重い展開が続きました。月末にかけては、米国において個人消費や住宅関連の経済指標が市場予想に反して低下、米景気の先行き不安が再燃する中、日米共に株価は下落を余儀なくされました。国内企業の7-9月期業績は概ね回復傾向が確認できたものの、想定範囲内に止まったため市場心理を改善させるには至らず、弱含みのまま月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲1.66%、日経平均株価は▲0.97%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

＜資産別組入状況＞

株式	94.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.9%
現金・その他※	4.6%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.1%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	86.2%
東証2部	-
ジャスダック	1.2%
その他市場	8.0%

＜組入上位5業種＞

電気機器	24.0%
機械	8.3%
化学	6.7%
輸送用機器	6.4%
情報・通信業	6.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。

これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

商品概要	2009年11月(月次改訂)
形 態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2009年10月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.12%	▲3.51%	13.90%	17.01%	▲0.99%
ベンチマーク	▲1.66%	▲5.14%	7.51%	5.27%	▲5.55%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込み)

第 3期(2004.11.30)	0円
第 4期(2005.11.30)	0円
第 5期(2006.11.30)	0円
第 6期(2007.11.30)	0円
第 7期(2008.12.01)	0円

純資産総額	1,527.5 億円	(2009年10月30日現在)
-------	------------	-----------------

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)			(2009年9月30日現在)	
銘柄	業 種	比率		
1 ダイキン工業	機械	3.3%		
2 日本電産	電気機器	2.9%		
3 三菱電機	電気機器	2.8%		
4 ミスグルーブ本社	卸売業	2.7%		
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%		
6 パナソニック電工	電気機器	2.4%		
7 東芝	電気機器	2.4%		
8 オリックス	その他金融業	2.2%		
9 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.0%		
10 日立金属	鉄鋼	1.9%		

組入銘柄数：257

上位10銘柄合計 25.1%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲1.56%	5.65%	37.30%	38.08%	▲51.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.2%
	94.8%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲1.56%	6.32%	41.18%	42.75%	16.13%
JASDAQ インデックス	▲2.27%	▲1.72%	18.92%	10.71%	▲34.83%
差 異	0.71%	8.04%	22.26%	32.04%	50.96%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	96.3%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.7%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	19.86億円
-------	---------

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	38.9%
東証二部	4.9%
JASDAQ	28.0%
その他市場	24.5%
現金・その他	3.7%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	サービス業	22.1%
2	電気機器	13.4%
3	化学	10.0%
4	情報・通信業	9.3%
5	機械	8.9%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 54銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	ミクシィ	サービス業	4.9%
2	楽天	サービス業	4.5%
3	ステラ ケミファ	化学	3.9%
4	サイバーエージェント	サービス業	3.8%
5	田中化学研究所	化学	3.5%
6	JPホールディングス	サービス業	3.2%
7	マースエンジニアリング	機械	3.0%
8	グリー	情報・通信業	3.0%
9	大幸薬品	医薬品	3.0%
10	エムティーアイ	情報・通信業	2.9%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

10月の中小型株式市場は、前月からの調整局面が続きました。中間決算の発表においては、通期業績予想を上方修正する銘柄が多いものの、株価の反応は総じて限定的でした。10月の運用では、株価が上昇したグリー、大幸薬品などを利益確定のため一部売却しました。一方、今後の新しい成長ドライバーが明確になりつつある銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、引き続きもみ合いの展開を想定しています。リーマン・ショック前の水準を超えて景気が回復するのであれば、株価水準もさらに上方にシフトすると思われますが、市場参加者がその確信を持ち始めるまでは少し時間と要すると予想しており、それまでの間は個別銘柄の物色が続くと思われます。今後予想される金融機関や電機メーカーなどの大型増資を控え、投資家が大型株式を買いづらくなっており、中小型株式に資金を配分する動きも出てくると考えています。今後の当ファンドの運用は、景況感のさらなる改善を前提とした業績回復が期待できる銘柄よりも、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待できる銘柄群への組み入れを引き続き高める方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲1.02%	▲2.84%	12.72%	16.46%	▲39.73%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	2.7% 97.3%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 2.66%	14.11%	18.61%	▲ 14.09%	1.81%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 3.11%	13.67%	17.00%	▲ 15.10%	0.95%
差異	0.45%	0.44%	1.62%	1.01%	0.86%

＜純資産総額＞

純資産総額 178.04億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	21.49%
2	小売	8.47%
3	情報・通信	8.04%
4	医薬品	7.15%
5	化学	6.77%
6	輸送用機器	6.66%
7	機械	5.08%
8	食料品	4.16%
9	精密機器	4.00%
10	サービス	2.62%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	6.07%
2	京セラ	3.11%
3	ファナック	3.09%
4	ソフトバンク	2.62%
5	ホンダ	2.31%
6	TDK	2.14%
7	キャノン	2.12%
8	東京エレクトロン	2.10%
9	信越化学工業	1.96%
10	KDDI	1.94%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.29%
一部上場	99.29%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.71%
株式実質	100.00%
現金その他	0.71%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初10,133円23銭の日経平均株価は、為替相場での円高進行などに圧迫され、輸出関連株を中心に下落して始まりました。その後、円高の一服や世界的な株価上昇を好感し、日経平均株価は反発しました。中旬には、欧米市場の株価が今年の高値を更新するなか、日本株の出遅れ感が意識されたことに加え、米主要企業の好決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことから、衣料小売大手などの値がさ株主導で日経平均株価は10,300円台後半まで水準を切り上げました。しかし下旬には、債務返済猶予制度や空運大手の経営再建策をめぐる不透明感に加え、世界的な株安が嫌気され、日経平均株価は反落し、9,900円台を割り込みました。月末には、市場予想を上回る2009年7-9月期の米実質GDP(国内総生産)速報値などを好感した米国株式市場の急反発を受けて、日経平均株価もやや値を戻し、10,034円74銭で終わりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	1.77%	5.04%	19.86%	12.49%	▲30.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.1%
	96.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	1.87%	5.46%	21.49%	14.57%	3.46%
MSCIコクサイ・インデックス	1.84%	5.11%	20.26%	11.89%	-
差異	0.03%	0.35%	1.23%	2.68%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<純資産総額>

純資産総額 1,100.1億円

<資産構成比率>

外国株式	98.0%
現金他	-0.1%
組入総銘柄数	1,315

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他の比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.88%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.18%
3	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	1.02%
4	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.95%
5	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.91%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.90%
7	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.89%
8	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	0.87%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.86%
10	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.85%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	51.84%
イギリス	11.04%
フランス	5.64%
カナダ	5.02%
オーストラリア	4.21%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	21.36%
エネルギー	12.13%
情報技術	11.10%
生活必需品	10.62%
ヘルスケア	10.07%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<運用コメント>

- ①米国
10月末のNYダウ工業株30種平均指数は9,712.73(前月末比0.0%)、S&P500種指数は1,036.19(前月末比▲2.0%)、ナスダック総合指数は2,045.11(前月末比▲3.6%)となりました。
10月の米国株式市場は、9月雇用統計が予想を下回ったことなどから下落して始まりましたが、5日に9月の非製造業ISM指数が1年ぶりに50を超えたことなどから反発しました。その後、商品市況の上昇からエネルギー/素材セクターが上昇し、さらに第3四半期決算について楽観的観測が広がったことなどからS&P500種指数は6連騰しました。中旬は強弱まちまちのマクロ指標を受けて方向感に乏しい展開となりました。下旬になると、利食い売りが出たほか、大量入札前の債券市場の軟調、商品市況の下落、9月新築住宅販売件数の予想外の減少などから相場は下落しました。月末は、29日に第3四半期GDP成長率(速報値)が市場予想を上回り反発(S&P500種指数: +2.3%)しましたが、30日には低調な消費関連指標から再び大幅に下落(S&P500種指数: ▲2.8%)しました。
- ②欧州
10月末の英国FT100指数は5,044.55(前月末比▲1.7%)、ドイツDAX指数は5,414.96(前月末比▲4.6%)、フランスCAC40指数は3,607.69(前月末比▲4.9%)となりました。
10月の欧州主要株式市場は下落しました。月初、雇用統計などのマクロ指標が相次いで市場予想を下回り米国株が下落した影響を受け、欧州市場も下落しました。月央になると個別企業の決算発表が本格化しましたが、総じて事前の市場予想を上回る内容となり、株価は持ち直しました。原油価格が1年ぶりの高値となり、エネルギー株が上昇したことも、市場心理を支えました。下旬になると、政府支援からの脱却を目指す金融機関の増資計画報道などから、再び株価は下落に転じました。それまでの株価上昇によって高値警戒感が広がっていたことで株価の上値は重く、結局前月末比でも下落して月末を迎えました。
- ③アジア
10月末の香港ハンセン指数は21,752.87(前月末比+3.8%)、シンガポールST指数は2,651.13(前月末比▲0.8%)、オーストラリア全普通株指数は4,646.90(前月末比▲1.9%)となりました。
10月のアジア主要株式市場は、世界経済の回復や好調な米国企業の決算発表などを背景に概ね堅調な展開となりましたが、月末にかけて米国市場の調整を受けて上昇幅を縮小しました。香港は中国の第3四半期GDPの強い数字を受け、H株など中国関連銘柄を中心に堅調に推移しました。シンガポールやオーストラリアは引き続き経済指標等の改善が見られましたが、米国株の調整を嫌気し前月比マイナス圏での引けとなりました。オーストラリアでは足元の景気底打ちを受けて、中央銀行が0.25%の利上げを実施しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を手「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	3.93%	▲2.40%	23.77%	47.76%	13.98%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.4%
	94.6%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

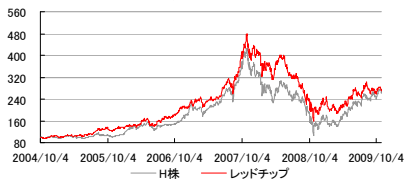
HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>



H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移 (香港ドル/円)

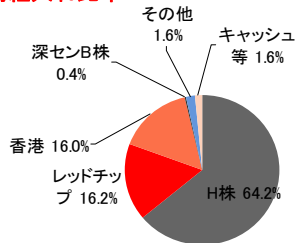


業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.5%
エネルギー	12.1%
保険	9.9%
不動産	7.7%
石油・石炭	5.7%
コンピューター	5.1%
通信	3.8%
木材・紙・パルプ	3.2%
海運業	3.2%
非鉄金属	2.7%
複合産業	2.5%
エネルギー関連機器・サービス	2.4%
建設資材	2.1%
食品・日用品	1.8%
医薬品	1.6%
電力・ガス	1.4%
自動車	1.2%
電気機器	1.1%
金鉱	0.8%
その他	4.7%
キャッシュ等	1.6%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



■10月の中国株式市場

10月の香港市場上場の中国株式は、H株指数、レッドチップ指数がそれぞれ前月末比で+4.0%、+0.8%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+4.7%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.4%の円安となる中、当ファンドの基準価額は+4.2%となりました。

主要経済指標や第3四半期決算の発表を受け、景気回復ペースが一段と加速しているとの見方が広がったことが株価上昇の背景と見られます。30日の深圳証券取引所のベンチャー企業向け市場「創業板」の初日取引で、上場全銘柄が公募価格を大きく上回る高値をつけたことも投資家心理の改善に寄与しました。尚、セクター別では四半期決算の好業績を背景に銀行、保険がアウトパフォームしました。

主要経済指標は以下の通りです。

第3四半期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前四半期の前年同期比+7.9%から同+8.9%へと加速、2008年第3四半期以来の大幅な伸び率となりました。1-9月の成長率は前年同期比+7.7%となり、政府目標である通年で+8%超の成長達成(「保八」)が視野に入ってきました。投資が引き続き成長の牽引役であり、1-9月の都市部固定資産投資は前年同期比+33.3%となりました。9月の人民元建新規貸出額は8月の4,104億元(約5.6兆円)を上回る5,167億元(約6.8兆円)となりました。工業生産は、8月の前年同月比+12.3%から9月は同+13.9%と引き続き拡大基調にあり、製造業購買担当者指数(PMI)も8月の54.0から9月は54.3と生産活動が回復傾向にあることが確認されました。9月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比-0.8%、生産者物価指数(PPI)は同-7.0%となり、それぞれ8月の前年同月比-1.2%、同-7.8%からマイナス幅が縮小しています。

輸出は、8月の前年同月比+23.4%から同+15.2%へ、輸入も8月の前年同月比+17.0%から同+3.5%へと共に減少率が縮小し、9月の貿易黒字は129億米ドルとなり、年初来の黒字額は1,355億米ドルに達しています。

■今後の見通し

政府の成長促進策と緩やかな金融政策に支えられ、今年は国内消費及び設備投資の高い伸びが期待できることから、中国株式に対し強気の見通しを維持します。10月の製造業購買担当者指数(PMI)は55.2となり、生産、新規輸出受注をはじめ多くの指数で改善がみられました。新規株式公開(IPO)や売出しによる大規模資金調達が続いたものの、業績改善期待を背景に株価は堅調に推移しました。政府はインフレリスクに対する警戒と予防の必要性に言及しましたが、設備投資の回復は緩やかに消費者物価(生鮮食品を除く)も低位で安定しているため、当面利上げはないと考えています。中国の製造業は価格競争力と品質向上を武器に世界市場でシェアを獲得しており、輸出企業に対するポジティブな見方は強まりました。9月は米国が中国製タイヤにセーフガードを発動し保護主義の強まりが懸念されましたが、その後これが具現化しなかったことは世界貿易にとって明るい材料となり、中国の輸出にも回復の兆しがみられます。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.60%	0.55%	3.83%	4.32%	▲6.08%

特別勘定資産内訳

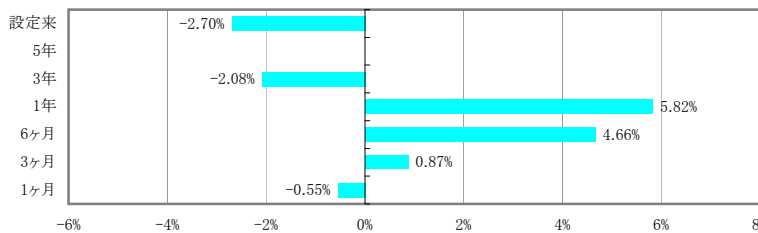
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.7% 95.3%
合 計	100.0%

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.0%
2	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	23.5%
3	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	19.3%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.8%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.1%

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	6銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.61年	
国内債現物	99.2%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.8%	

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	79.9%	
7年～10年	19.3%	
10年以上	0.0%	

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、10月末現在で1.630%と前月末比0.146%上昇しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.9%台半ばで始まり、下旬にかけてマイナス幅が拡大し、マイナス1.0%台前半となりました。その後月末にかけてもみ合う展開となり、マイナス1.0%台前半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で拡大しております。
ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したことや、第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回り0.08%の利回り上昇)したことから、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。第2回～第4回も同様となりましたが、第5回～第16回は、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したものの、ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇したことから、物価連動国債の利回りについても上昇しました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の10月末の連動係数は、9月末比0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は5.61年となっております。
かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下したことや、10年長期国債利回りが上昇したこと等がマイナスに影響したことから、当ファンドの10月末の基準価額は9,593円と前月末比53円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2008年半ば以降、原油価格が急落したことや、世界的な景気後退の中で物価低下圧力が強まったこと等もあり、本年10月末に発表された9月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス2.3%と引続き大幅なマイナス水準となっており、今後につきましても前年同月比でマイナスが続く可能性が高いと見込んでおります。
物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の材料もあり、2008年後半と比較すれば需給環境は大きく改善してきたと考えております。しかしながら、買入消却等の需給面のサポートはあるものの、物価低下圧力が強まっていることもあり、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視していく必要があると考えます。
今後につきましても、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	2.26%	0.74%	2.05%	7.78%	▲1.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合 計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	2.4%	1.1%	2.7%	9.3%	▲ 2.6%	25.2%
シティグループ 世界国債インデックス	1.4%	0.4%	2.7%	7.2%	1.2%	26.5%
差異	1.0%	0.7%	0.1%	2.1%	▲ 3.8%	▲ 1.3%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.7%
現金+現先+その他	0.3%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	4.5
(2) ノルウェー国債	1.8%	ノルウェー クロナ	3.5
(3) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.3
(4) スウェーデン国債	1.7%	スウェーデン クローナ	4.5
(5) イタリア国債	1.6%	ユーロ	8.3
(6) アメリカ国債	1.6%	USドル	6.5
(7) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	7.4
(8) イタリア国債	1.6%	ユーロ	21.5
(9) ベルギー国債	1.4%	ユーロ	18.4
(10) オーストラリア国債	1.4%	豪ドル	2.5

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	19.6%
ユーロ	40.8%
英ポンド	6.4%
日本円	4.8%
その他	28.4%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

10月の債券市場では、将来的な財政拡大への懸念などから、主要国での長期金利が小幅上昇しました。為替市場では、利上げを実施したオーストラリアやノルウェーの通貨が上昇する一方で、世界での貿易不均衡解消のためには通貨水準の調整が必要との観測から、米ドルは下落基調となりました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、米国の比率を引き下げ、オーストラリアおよび日本を引き上げました。

<今後の運用方針>

米国では、インフレの安定や雇用改善の遅れなどから低金利政策の長期化が見込まれ、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、資源産出国の通貨(オーストラリア、カナダ、ノルウェー)やスウェーデン通貨が景気回復期待から特に対米ドルで上昇すると考えます。デュレーションについては、ベンチマークを小幅下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	2.68%	5.06%	19.98%	33.20%	▲9.46%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.3% 95.7%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	2.9%	5.6%	21.8%	36.8%	1.2%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.0%
平均直利	8.6%
平均最終利回り	10.3%
平均デュレーション	3.9年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

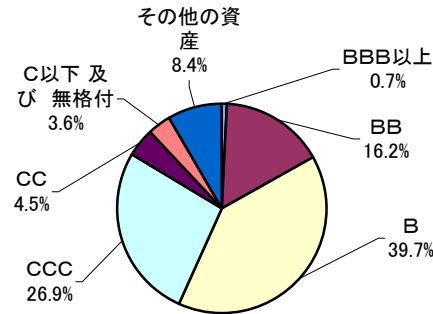
業種	純資産比
石油・ガス	11.0%
通信	10.9%
ヘルスケア	7.7%
公益	6.3%
金融	4.4%
その他の業種	51.3%
その他	8.4%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.7 億円
-------	--------

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 483 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.3%
2	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	B	1.2%
3	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	1.2%
4	UMBRELLA ACQUISITION	9.750%	放送	CCC	1.2%
5	HERTZ CORPORATION	8.875%	リース	CCC	1.0%
6	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	0.9%
7	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CC	0.9%
8	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	0.8%
9	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%
10	DELTA AIR LINES	12.250%	空運	CCC	0.8%

＜運用コメント＞

●投資環境: 10月の米国ハイ・イールド債市場は、月初は、9月のISM非製造業総合景況指数が1年ぶりにサービス業活動の拡大を示したことや、新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。月中旬にかけても、米大手企業の7-9月期の決算内容や、9月の小売売上高などの経済指標が、市場予想を上回ったことなどを背景に上昇基調で推移しました。月後半にかけて、10月の消費者信頼感指数や、9月の新築一戸建て住宅販売件数が市場予想を下回ったことなどを背景に、下落基調で推移する場面も見られましたが、月間ベースではプラスリターンとなりました。月間の騰落率は+1.55%(メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド・インデックス)となり、堅調な推移となりました。格付別では、ほとんどの格付けでプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.44%縮小し、6.40%となりました。

●運用経過: 10月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+2.91%となりました。ドル・円の為替レートが、前月末と比べ円安となったこと、保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことがプラスに寄与しました。10月末の組入比率は、前月より低下し、91.6%となりました。業種配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針: 米国ハイ・イールド債市場は、主要な経済指標が改善していることなどを背景に、今後も堅調に推移すると考えられます。また、資本市場の健全化を背景に、企業の資金調達が可能になっていくことなどから、デフォルト(債務不履行)率の上昇ペースは、今後も緩やかになっていくと考えられます。このような環境下、格付け別配分では、経済状況に合わせて重点的に投資する銘柄を慎重に判断していきます。また業種配分では、今後も安定した業績推移が期待できる、通信、ヘルスケア、エネルギー、資源などに関連するセクターへの投資割合を増やしていく方針です。ただし、当面は不安定な投資環境が続いていくと考えられますので、経済動向に注意しながら、市場状況をモニターしていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

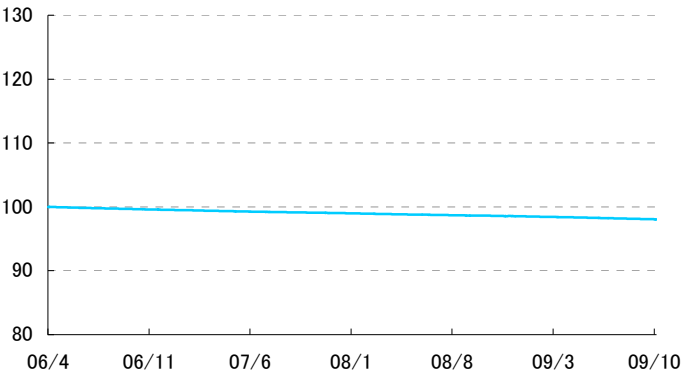
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.59%	▲1.95%

特別勘定資産内訳

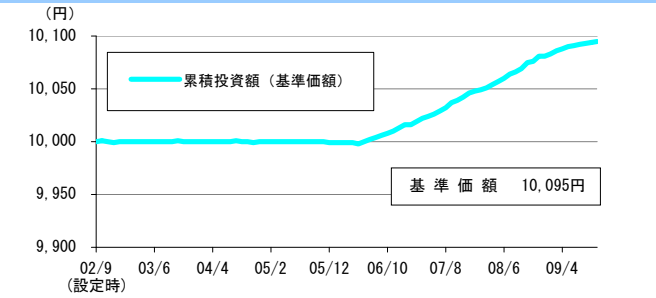
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	14.6% 85.4%
合 計	100.0%

【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 139.1 億円 (2009年10月30日現在)

商品概要	2009年11月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年10月30日現在)

	直近1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.07%	0.20%	0.95%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第 3期(2004. 11. 30)	-----	0円
第 4期(2005. 11. 30)	-----	0円
第 5期(2006. 11. 30)	-----	0円
第 6期(2007. 11. 30)	-----	0円
第 7期(2008. 12. 01)	-----	0円

<資産別組入状況>

債券	95.9%
C P	-
C D	-
現金・その他	4.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	95.9%
A	-
現金・その他	4.1%

平均残存日数	44.89日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2009年9月30日現在)

	銘 柄	種類	格付	比率
1	第47回 国庫短期証券 2009/11/16	債券	AA/Aa	22.4%
2	第42回 国庫短期証券 2009/10/26	債券	AA/Aa	14.4%
3	第40回 国庫短期証券 2009/10/19	債券	AA/Aa	13.3%
4	第38回 国庫短期証券 2009/10/13	債券	AA/Aa	10.7%
5	第51回 国庫短期証券 2009/12/07	債券	AA/Aa	8.0%
6	第53回 国庫短期証券 2009/12/14	債券	AA/Aa	8.0%
7	第57回 国庫短期証券 2009/12/28	債券	AA/Aa	8.0%
8	第43回 国庫短期証券 2009/11/02	債券	AA/Aa	5.3%
9	第55回 国庫短期証券 2009/12/21	債券	AA/Aa	5.3%
10	第45回 国庫短期証券 2009/11/09	債券	AA/Aa	0.5%

(組入銘柄数: 10)

上位10銘柄合計 95.9%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は
現在販売しておりません。